

統計調査ニュース

No.392

令和元年（2019年）7月



公的統計の可能性を追求する ～2019年全国家計構造調査でのチャレンジ～

総務省統計局長 佐伯 修司

公的統計に求められているもの

公的統計の調査環境の厳しさが様々な場面で語られるようになって久しくなります。総務省が実施する統計調査も例外ではなく、実査の現場の皆様のご労苦に改めて敬意を表するとともに、深く感謝を申し上げます。

他方で、近時、公的統計の在り方が国会、マスコミで取り上げられる機会が増えており、役に立つ正確な統計をタイムリーに作成していくことの大切さが社会全体で認識され、我々公的統計に携わる者に求められていると考えています。

こうした、一見相反する状況について改善・解決を図りつつ、しかも効率的に統計を作成していくことは、並大抵のことではありません。

本年10・11月に総務省が実施する「全国家計構造調査^(*)」は、関係者の皆様の意見を広く伺いつつ、企画段階からこうした問題意識を持って検討を進めてきました。

※「全国家計構造調査」は1959年から2014年まで5年ごとに実施してきた「全国消費実態調査」を、調査名称を見直して実施するもの

チャレンジ

今回の調査での主な取組を紹介します。

① 調査そのものを全面的に見直します。具体的には、所得や資産に関する結果や単身世帯及び総世帯の統計精度の向上を図り、全国の家計の収支、資産・負債の状況を総合的に明らかにする統計に刷新します。これは、単身世帯の増加、国際的な要請への対応を図るものです。一方で、調査世帯や実査に携わる方の負担軽減のため、調査期間の3か月間から2か月間への短縮、耐久財の保有状況に関する調査事項の廃止などを行います。

② 新たに家計調査のデータを集計に活用します。毎月実施している家計調査のデータを全国家計構造調査の集計に取り込み、必要とされる結果精度を保ちつつ全国家計構造調査の調査規模を抑制します。ただし、全国家計構造調査では、家計調査では調査していない項目（就業時間など）も調査する必要があります。これを補うために、1枚の調査票による「家計調査世帯特別調査」を実施します。このように新たな調査体系となるのに伴い、調査を担う地方公共団体の皆様には大変ご苦勞をおかけします

が、どうぞよろしくお願いたします。

③ 半世紀ぶりに名称を見直します。「家計」と「構造」を冠する調査となりますが、この調査は、「家計」をフローとストックの両面から捉える、つまり、普段の生活に伴う経済活動（収入を得て、様々なものを消費する）と経済基盤（預貯金、住宅・土地などの保有状況や住宅ローンなど借入金の状況）の両面を明らかにする調査です。調査事項の見直しとあいまって、「名が体を表す」ようにできたと考えています。

公的統計の可能性を共に追求しましょう

この統計は、年金、生活保護をはじめとする各種社会保障政策の企画立案のほか、税制改正に伴う政策効果の予測、所得格差・資産格差の現状把握などに使われる重要な統計です。

調査が正確に実施されることで、今の暮らしについて知るとともに、未来への指針となる貴重なデータを得ることができます。調査に携わる皆様には共に公的統計の可能性を追求する同志として、引き続き御理解と御協力を心よりお願いたします。

目次

公的統計の可能性を追求する ～2019年全国家計構造調査でのチャレンジ～	1
2019年全国家計構造調査について(2)	2
サービス産業動向調査 2018年(平成30年)結果(確報)の概要	3
～令和元年度「統計の日」標語の決定～	4

日本人口学会第71回大会に参加して	5
e-Stat トップページをリニューアルしました!	6
統計ダッシュボードの新機能 「地域のレーダーチャート・ランキング」の御紹介	6
中核市発とうけい通信	7

2019年全国家計構造調査について(2)

巻頭言でも紹介のあったとおり、本年10月及び11月に「全国家計構造調査」を実施します。平成31年2月号では調査見直しの概要を紹介しましたが、調査実施目前となりましたので、本号と9月号の2回に分けて、この調査の前身である「全国消費実態調査」の2014年結果から、「家計の構造」に着目して紹介します。今回は高齢世帯の家計です。

1 夫婦高齢者世帯の家計

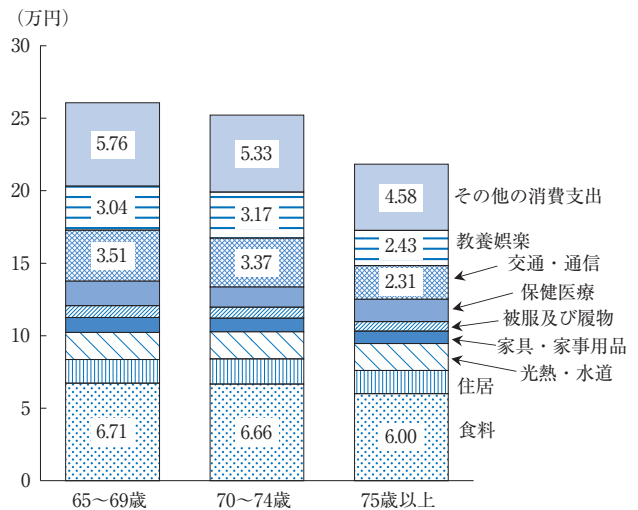
世帯主の年齢階級別に、夫婦高齢者世帯（65歳以上の夫婦のみの世帯をいいます。）の年間収入をみると、「65～69歳」が502万円、「70～74歳」が449万円、「75歳以上」が408万円となっています。これは、世帯主の年齢が上がるにしたがって、有業者の数が少なくなることが影響していると考えられます。また、消費支出（9月～11月の3か月間の支出を1か月平均としたもの）をみると、「65～69歳」が26.8万円、「70～74歳」が26.0万円、「75歳以上」が22.4万円と、世帯主の年齢が上がるにしたがって消費支出が少なくなっています。（表1）

表1 夫婦高齢者世帯の家計（世帯主の年齢階級別）

65歳以上夫婦のみの世帯	65～69歳	70～74歳	75歳以上
有業人員（人）	0.67	0.42	0.23
年間収入（千円）	5,016	4,485	4,080
消費支出（9～11月の1か月平均、円）	268,212	260,105	224,383
金融資産残高（千円）	21,356	21,353	21,606
うち有業者のいない世帯	65～69歳	70～74歳	75歳以上
年間収入（千円）	3,742	3,679	3,611
消費支出（9～11月の1か月平均、円）	260,704	252,331	218,447
金融資産残高（千円）	22,167	20,823	20,298

夫婦高齢者世帯のうち、有業者のいない世帯について年間収入をみると、「65～69歳」が374万円、「70～74歳」が368万円、「75歳以上」が361万円と、年齢階級による年間収入の差は小さくなっています。これに対し、消費支出をみると、「65～69歳」が26.1万円、「70～74歳」が25.2万円、「75歳以上」が21.8万円となっています。有業者のいない世帯では、世帯主の年齢が上がるにしたがって消費支出が少なくなりますが、それに比べると年間収入の減少幅は小さくなっています。また、消費支出の内訳を世帯主の年齢階級別にみると、「交通・通信」、諸雑費などの「その他の消費支出」、「食料」、「教養娯楽」などで、「65～69歳」と「75歳以上」の支出額の差が大きくなっています。一般的には高齢になるほど活動量が減少したり食事が減少したりするとみられ、消費支出額減少にも影響していると考えられます。（表1、図）

図 夫婦高齢者世帯（有業者のいない世帯）の消費支出の内訳（世帯主の年齢階級別）



2 高齢単身無職世帯の家計

高齢化が進むにつれて、高齢単身世帯の数も増えていきます。年齢階級別に、高齢単身無職世帯（65歳以上の1人暮らしで仕事をしていない世帯をいいます。）の年間収入をみると、「65～69歳」が199万円、「70～74歳」が214万円、「75歳以上」が210万円となっています。消費支出（10月～11月の2か月間の支出を1か月平均としたもの）をみると、「65～69歳」が16.6万円、「70～74歳」が15.1万円、「75歳以上」が14.7万円と、年齢が上がるにしたがって消費支出が少なくなっています。（表2）

表2 高齢単身無職世帯の家計（年齢階級別）

65歳以上単身無職世帯	65～69歳	70～74歳	75歳以上
年間収入（千円）	1,991	2,137	2,097
消費支出（10～11月の1か月平均、円）	165,543	150,918	147,299
金融資産残高（千円）	15,222	12,908	14,537

サービス産業動向調査 2018年（平成30年）結果（確報）の概要

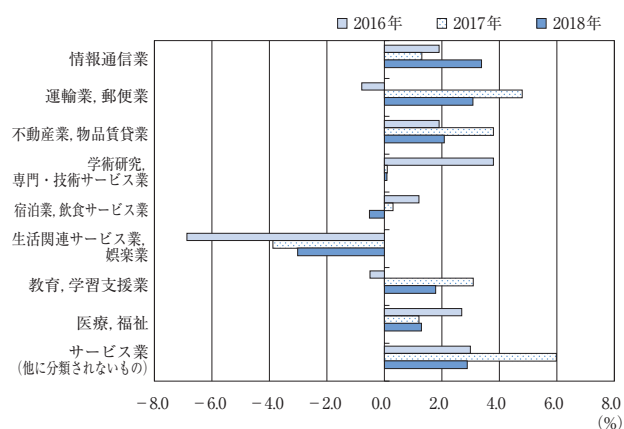
サービス産業動向調査は、全国のサービス産業（第3次産業）の事業活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所・企業等を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。この度、2018年（平成30年）結果（確報）を5月31日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 1か月当たり平均売上高

2018年のサービス産業の1か月当たり平均売上高は、31兆9043億円となり、前年と比べ1.4%の増加となりました。

産業大分類別に前年と比べると、「情報通信業」（前年比3.4%増）、「運輸業、郵便業」（同3.1%増）など7産業で増加となる一方、「生活関連サービス業、娯楽業」（同3.0%減）及び「宿泊業、飲食サービス業」（同0.5%減）で減少となりました。（図1）

図1 産業大分類別1か月当たり平均売上高の前年比の推移

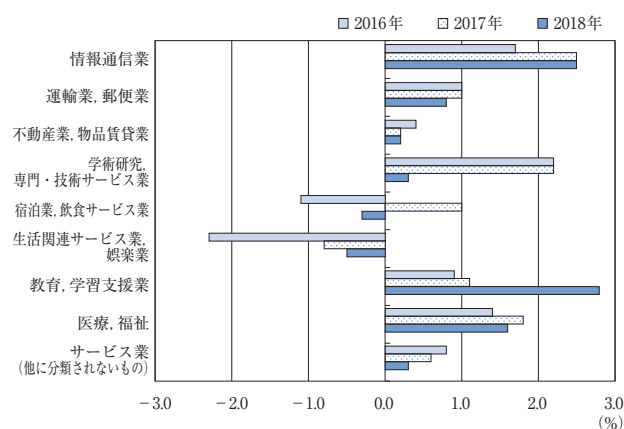


2 年平均事業従事者数

2018年のサービス産業の平均事業従事者数は、3060万人となり、前年と比べ0.8%の増加となりました。

産業大分類別に前年と比べると、「教育、学習支援業」（前年比2.8%増）、「情報通信業」（同2.5%増）など7産業で増加となる一方、「生活関連サービス業、娯楽業」（同0.5%減）及び「宿泊業、飲食サービス業」（同0.3%減）で減少となりました。（図2）

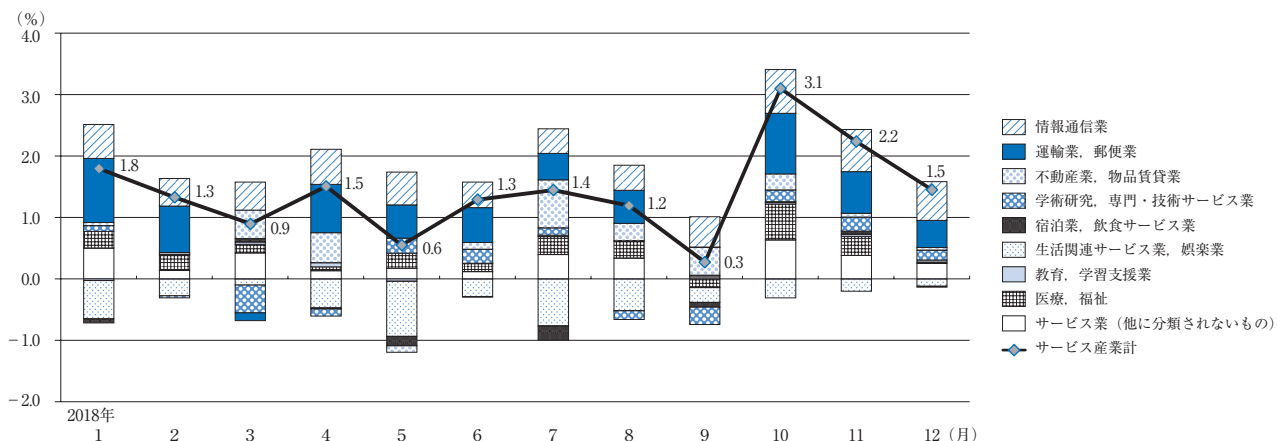
図2 産業大分類別年平均事業従事者数の前年比の推移



3 月間売上高の推移

2018年のサービス産業の売上高を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移し、10月の増加が3.1%と最も高くなりました。10月の増加が最も高くなったのは、「運輸業、郵便業」の増加の寄与が大きかったことなどによります。また、年間を通して「情報通信業」、「サービス業（他に分類されないもの）」が増加に寄与しました。（図3）

図3 サービス産業計の月間売上高の前年同月比と寄与度の推移 — 2018年



～令和元年度「統計の日」標語の決定～

総務省政策統括官（統計基準担当）室では、統計の重要性に対する関心と理解を深め、統計調査に対する国民の皆様の一層の協力を頂けるようにと定めた「統計の日」（10月18日。昭和48年7月3日閣議了解）の周知を図り、毎年「統計の日」のポスターを始めとする広報媒体に活用するため標語を募集しています。

今年は、平成31年2月1日（金）から3月31日（日）にかけて募集を行ったところ、10,020作品の応募を頂きました。

【応募数】

総数	10,020 点
うち 小学生の部	409 点
中学生の部	1,172 点
高校生の部	1,812 点
一般の部	2,822 点
統計調査員の部	2,312 点
公務員の部	1,493 点

これらの応募作品について数次にわたる審査の結果、最終審査の統計行政推進会議において、宮城県仙台市立第一中学校2年 三浦 叡さんの作品『数字の先に映し出せ 新たな時代 僕らの未来』を特選としたほか、併せて5名の方の作品を佳作として決定いたしました。

特選に選ばれた三浦さんの作品は、「統計の日」ポスターに使用されます。ポスターは、国の行政機関、都道府県、市区町村、公立の小中学校及び高等学校等に配布されるなど、全国で掲示されます。

各府省、各都道府県におかれましては、特選及び佳作の作品について、広報資料や広報用品、封筒への印字など、各種広報に幅広く御活用いただき、積極的な広報に御協力いただきますようお願いいたします。

その他、令和元年度「統計の日」標語についての詳細は、ホームページ（http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/31hyogokettei.html）で紹介していますので、是非御覧ください。

【特選】

◎中学生の部

『数字の先に映し出せ 新たな時代 僕らの未来』 三浦 叡さん（宮城県仙台市立第一中学校2年）

【佳作】

◎小学生の部

『しりたいな どうけいでつくる みらいちず』 益地 観那さん（福岡県香陵小学校2年）

◎高校生の部

『使おう統計 社会のために！』 牧 皓亮さん（京都府立北桑田高等学校3年）

◎一般の部

『統計を 知らない怖さ 知る強さ』 後藤 順さん（岐阜県岐阜市）

◎統計調査員の部

『統計で 知る、見る、分かる 人と今』 山田 恵美さん（滋賀県近江八幡市統計調査員）

◎公務員の部

『その決断 支える礎 確かな統計』 山下 雅也さん（財務省名古屋税関職員）

（学年は令和元年6月現在）

日本人口学会第71回大会に参加して

令和元年5月31日（金）から6月2日（日）にかけて、香川大学（香川県高松市）において、日本人口学会第71回大会が開催されましたので、その概要を紹介します。

日本人口学会は、人口に関する科学的な調査研究を推進し、関連研究者の相互交流を図り、人口学の発展に寄与することを目的として、1948年に創設された歴史ある学会です。本学会には、人口学の基礎理論や関連する各分野の研究者、人口統計に関連する官庁や企業の実務家などが加入しており、日本人口学会大会、研究報告会の開催などの事業を行っています。

統計局、政策統括官（統計基準担当）、統計研究研修所及び独立行政法人統計センターは、本学会に団体会員として加入し、大会において研究成果の発表や統計行政への取組の紹介を行うなど、積極的に参加しています。

今大会では、特別セッション1件、公開シンポジウム1件、テーマセッション1件、企画セッション3件及び自由論題12件が開催され、全国の大学、研究機関、企業及び官公庁などの参加により、多数の発表が行われました。

統計局では、自由論題 F-1：人口統計において羽鳥記章 国勢統計課課長補佐より「令和2年国勢調査の実施に向けて～検討状況報告～」について発表を行いました。

なお、大会の構成は、以下のとおりです。

○特別セッション

第6回地方行政のためのGISチュートリアルセミナー

○公開シンポジウム

瀬戸内の環境と人口（ヒトと動植物）：新たな Population Study を求めて

○テーマセッション

家族・価値観・幸福

○企画セッション

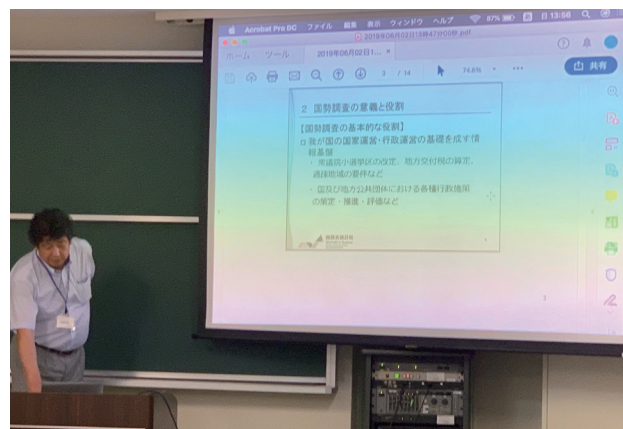
- ①性に関する情報の伝達と人口
- ②天明-天保期の東北地方における気候と人口—歴史気候学と人口学との対話—
- ③ Child Bearing, Child Rearing and Child Survival in South Asia

○自由論題

- A-1：国内人口移動 A-2：アジアにおける人口移動
- B：人口政策と人口史
- C-1：セクシュアリティと人口 C-2：介護
- D：出生・子育て
- E：数理人口学
- F-1：人口統計 F-2：死亡
- G-1：労働とジェンダー G-2：結婚
- H：地域分析



大会発表の様子（1）



大会発表の様子（2）

e-Statトップページをリニューアルしました!

「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」は、各府省が公表する統計データの一つにまとめたポータルサイトで、統計データの検索や、地図上に表示できる機能など、統計を利用する上でたくさんの便利な機能を備えています。令和元年5月1日にトップページをリニューアルするとともに、新しい機能を追加しました。引き続き御利用いただきますよう、よろしくお願いいたします。

新たにマイクロデータ利用のポータルサイトを開設

統計データの検索、表・グラフの表示

統計データの活用する

統計データの高度利用

API, LODの利用

統計分類等の表示

地域ごとのデータの抽出、新たにランキング機能を追加

統計データを分かりやすく視覚化

統計データを地図上で表示

順位	人口	人口総数【人】
14100	神奈川県 横浜市	3,724,844
27100	大阪府 大阪市	2,691,185
23100	愛知県 名古屋市	2,295,638
01100	北海道 札幌市	1,952,356
40130	福岡県 福岡市	1,538,681
6	28100 兵庫県 神戸市	1,537,272

「政府統計の総合窓口(e-Stat)」は、次の URL から御利用ください。
<https://www.e-stat.go.jp/>

統計ダッシュボードの新機能 「地域のレーダーチャート・ランキング」の御紹介

総務省統計局では、主要な統計のデータをグラフ等により視覚的に分かりやすく提供する web サイト「統計ダッシュボード」を運用しています。この度、地域のデータを分かりやすく表示する新機能として、「地域のレーダーチャート・ランキング」を追加しました。

「レーダーチャート」は、利用者が知りたい地域のデータ（人口増減率や転入超過率など）を全国や都道府県内の平均と比較してレーダーチャートに表示する機能です。グラフの形状から地域の特徴を視覚的に把握することができます。

「ランキング」は、レーダーチャートに表示しているデータについて、全国や都道府県内の地域別順位を一覧形式で表示します。

地域のデータ分析に是非御活用ください。

レーダーチャート



ランキング



「統計ダッシュボード」は、次の URL から御利用ください。
<https://dashboard.e-stat.go.jp/>

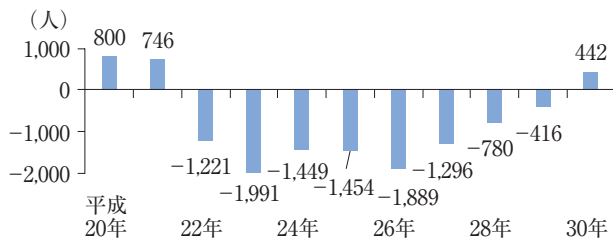
中核市発とうけい通信⑤9

「ひと咲き まち咲き あまがさき」

尼崎市は大阪市に隣接し、人口は高度経済成長期の昭和46年に554,155人とピークを迎え、平成31年1月1日現在では451,431人となっています。産業都市として栄えてきた反面、かつては公害のまちとしてのイメージもありましたが、市民・事業者とともに環境改善に取り組み、平成25年には国から「環境モデル都市」に選定されるなど、過去のイメージからの脱却を図りつつあります。平成27年以降は、「ファミリー世帯の定住・転入促進」を最重要課題として位置づけ、本市の課題に総合的に取り組んでおり、平成30年には民間企業調査で「本当に住みやすい街大賞2018 in 関西」において、JR尼崎駅周辺が第1位に選ばれるまでになりました。

長らく転出超過傾向だった人口も平成28年以降転入超過が続いており、平成30年には9年ぶりに人口が増加に転じました。

尼崎市人口動態の推移



○「ありたいまち」をめざして

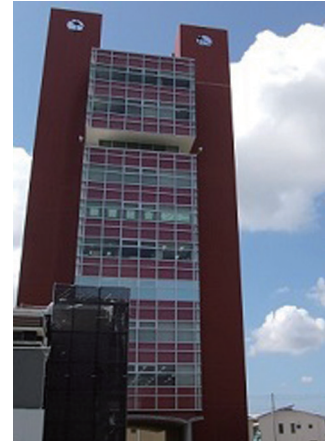
まちづくりの羅針盤となる尼崎市総合計画では、本市の将来像を、市民・事業者と共有していきたい「ありたいまち」として掲げており、その実現に向け、市制100周年となる平成28年に「尼崎市自治のまちづくり条例」を制定し、自治のまちづくりに向けた新たな一歩を踏み出しました。

そうした中で、誰もが参加できる学びの機会を大学に見立て、学びを通じて社会に関心を持ち、学びの成果を活動にいかすことのできる環境づくりに取り組む「みんなの尼崎大学」を展開しています。また、公民館等を、生涯学習プラザと改め、職員が地域に出かけて把握した課題等を基に、各プラザでの講座等の企画にいかす体制も整備しました。みんなの尼崎大学の事務局は、廃止後の大学の建物等を譲り受けて整備した「あまがさき・ひと咲きプラザ」の中にあり、まちにある学びの場、人、活動の情報を収集するとともに、生涯学習プラザとも連携して情報発信し、資源をつなぎながら市民の「生涯、

学習!」を支えていきます。

今秋には同じ「あまがさき・ひと咲きプラザ」内に子どもの成長段階に応じた「尼崎市子どもの育ち支援センター」と「尼崎市立ユース交流センター」も開設予定です。

とりわけ「尼崎市子どもの育ち支援センター」では、福祉・保健・教育の各部門が連携しながら、継続的かつ総合的に課題や困難を抱える子どもたちと子育て家庭を支援します。



ひと咲きタワー

○平成最後の築城「尼崎城」

本市発祥の地である城内地区（阪神尼崎駅南東）に寄附により建設された「尼崎城」が、平成31年3月29日に一般公開となりました。平成最後となった築城に際し、「一枚瓦寄附」「一口城主寄附」「桜植樹寄附」などを実施

したところ、多くの方の賛同を得るとともに、想定以上の寄附をいただきその反響の大きさに驚いています。尼崎城の内部は天守・本丸・にぎわう城下などが甦る大迫力のVR



尼崎城

(バーチャルリアリティ)シアターや、剣術・火縄銃体験、甲冑・お姫様・忍者などの衣装でなりきり体験といった「来て、見て、触って、体験して」楽しめる城となっています。

また、この周辺は寺町などの歴史的地域資源が数多くあり、これらと尼崎城、近隣の商店街等をいかした観光振興を展開し、交流人口の増加による賑わいの創出や地域経済の活性化に取り組んでいます。

引き続き、市民・事業者とともに「住みたいまち」「住み続けるまち」、そして「住んでよかったまち」尼崎の実現に向けて取り組みを進めていきます。



ロゴマーク

最近の数字

	人口		労働・賃金			産業			家計(二人以上の世帯)		物価	
	総人口 (推計による人口)		就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
	千人(Pは万人)	万人								%	円	2015=100
実数	2019. 1	126317	6628	2.5	272,127	102.1	30.1	296,345	384,005	101.5	101.3	
	2	P 12633	6656	2.3	264,578	102.8	P 30.1	271,232	435,994	101.5	101.4	
	3	P 12622	6687	2.5	281,413	102.2	P 38.0	309,274	392,512	101.5	101.4	
	4	P 12623	6708	2.4	276,551	102.8	P 31.1	301,136	430,702	101.8	101.8	
	5	P 12620	6732	2.4	P 275,597	P 105.2	...	300,901	337,967	101.8	101.6	
	6	P 12623	P 101.6
前年同月比	2019. 1	-	1.0	* 0.1	-0.6	* -2.5	1.4	2.0	3.9	0.2	0.5	
	2	-	1.2	* -0.2	-0.7	* 0.7	P 2.0	1.7	-0.8	0.2	0.6	
	3	-	1.0	* 0.2	-1.3	* -0.6	P 1.9	2.1	0.7	0.5	0.9	
	4	-	0.6	* -0.1	-0.3	* 0.6	P 1.5	1.3	1.5	0.9	1.3	
	5	-	0.5	* 0.0	P -0.2	* P 2.3	-	4.0	-0.8	0.7	1.1	

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値。各月の前年同月比は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値。

掲示板 統計関係の主要日程 (2019年7月～8月)

《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
7月3日	統計研修 統計基本課程「経済統計の基本」開講(～5日)	8月2日	統計研修 特別コース「【滋賀大学との共催セミナー】教育関係者向けセミナー」開講(会場：統計研究研修所)
8日	統計研修 統計専門課程「人口推計」開講(～12日)	6日	統計研修 統計基本課程「社会・人口統計の基本」開講(～7日)
17日	統計研修 特別コース「標本設計の基礎」開講(～18日)	9日	統計研修 特別コース「統計オープンデータ活用」開講
22日	統計研修 統計専門課程「産業連関表の作成・分析」開講(～26日)	19日	統計研修 特別コース「【滋賀大学との共催セミナー】教育関係者向けセミナー」開講(会場：滋賀大学)
25日	統計研修 統計データ活用研究会開講(会場：統計データ活用センター)	21日	統計研修 特別コース「データサイエンス入門」開講(～22日)
26日	統計研修 統計データ活用研究会開講(会場：統計データ活用センター)	23日	統計研修 特別コース「【滋賀大学との共催セミナー】データサイエンス実践」開講
29日	統計研修 特別コース「統計指導者講習会 中央研修」開講(～30日)	26日	統計研修 統計専門課程「国民・県民経済計算(8月)」開講(～30日)

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
7月5日	家計調査(家計収支編：2019年5月分)公表	8月6日	消費動向指数(CTI) 2019年6月分及び2019年4～6月期平均公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2019年5月分)公表	20日	人口推計(2019年3月1日現在確定値及び2019年8月1日現在概算値)公表
〃	消費動向指数(CTI) 2019年5月分公表	23日	消費者物価指数(全国：2019年7月分)公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン) 2019年6月分公表	〃	小売物価統計調査(全国：2019年7月分)公表
12日	個人企業経済調査(構造編) 2018年結果公表	27日	住民基本台帳人口移動報告(2019年7月分)公表
19日	消費者物価指数(全国：2019年6月分)公表	30日	労働力調査(基本集計) 2019年7月分(速報)公表
〃	小売物価統計調査(全国：2019年6月分)公表	〃	消費者物価指数(東京都区部：2019年8月分(中旬速報値))公表
22日	人口推計(2019年2月1日現在確定値及び2019年7月1日現在概算値)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部：2019年8月分)公表
26日	消費者物価指数(東京都区部：2019年7月分(中旬速報値))公表	〃	サービス産業動向調査(2019年6月分速報及び2019年4～6月期速報並びに2019年3月分確報及び2019年1～3月期確報)公表
〃	小売物価統計調査(東京都区部：2019年7月分)公表		
30日	住民基本台帳人口移動報告(2019年6月分)公表		
〃	労働力調査(基本集計) 2019年6月分(速報)及び2019年4～6月期平均(速報)公表		
〃	家計調査(貯蓄・負債編：2019年1～3月期平均)公表		
31日	サービス産業動向調査(2019年5月分速報及び2019年2月分確報)公表		
〃	サービス産業動向調査拡大調査(2018年結果速報)公表		
8月2日	小売物価統計調査(ガソリン) 2019年7月分公表		
6日	労働力調査(詳細集計) 2019年4～6月期平均(速報)公表		
〃	家計調査(家計収支編：2019年6月分及び2019年4～6月期平均)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2019年6月分及び2019年4～6月期平均 ICT関連項目：2019年4～6月期平均)公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
 ホームページ <https://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。